

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,782,240						15,887,169
市町村名	阿賀町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	14,196,392	15,264,594	経常収支比率	87.6	87.1		
					首都	×	歳入歳出差引	585,848	622,575	(※1)	(92.5)	(92.0)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,417	51,869	標準財政規模	9,625,766	9,565,243		
					中部	×	実質収支	499,431	570,706	財政力指数	0.18	0.19		
人口	22年国調(人)	13,303	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-71,275	190,005	公債費負担比率	26.5	25.2		
	17年国調(人)	14,703			山振	○	積立金	525,159	350,112	健全化判断比率				
	増減率(%)	-9.5			低開発	×	繰上償還金	194,490	129,470	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	12,868	第1次	22年国調	464	17年国調	869	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-
	うち日本人(人)	12,830		8.5	13.0	指数表選定	○	実質単年度収支	648,374	669,587	実質公債費比率	17.4	17.6	
	25.03.31(人)	13,093	第2次	1,767	2,232	基準財政収入額	1,253,972	1,266,172	資金不足比率(※4)					
	増減率(%)	-1.7		32.5	33.5	基準財政需要額	7,021,937	7,004,147						
	うち日本人(人)	13,056	第3次	3,208	3,558	標準税収入額等	1,603,303	1,616,332						
	増減率(%)	-1.7		59.0	53.4	経常経費充当一般財源等	8,439,481	8,345,160						
面積(km <sup>2</sup> )	952.88				歳入一般財源等	11,275,964	11,175,238							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	14													
世帯数(世帯)	4,870													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,456,794	23,307,221			
	市区町村長	1	7,500		一般職員	294	843,780	2,870	うち公的資金	15,402,102	16,193,062			
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	63	159,201	2,527	債務負担行為額(支出予定額)	263,249	335,817			
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	9	25,488	2,832	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,430		教育公務員	1	4,339	4,339	土地開発基金現在高	206,375	205,316			
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	4	6,248	1,562	積立金現在高	1,335,055	809,896			
	議会議員	14	1,770		合計	299	854,367	2,857	減債基金	383,110	228,907			
						ラスパイレズ指数			90.6	其他特定目的基金	2,635,554	2,511,550		
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 簡易水道事業特別会計		(10) さくら福祉保健事務組合(一般会計)	(20) 阿賀の里					
(2) 診療所特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(9) 下水道事業特別会計		(11) さくら福祉保健事務組合(病院事業特別会計)	(21) 奥阿賀観光(株)					
(3) 町営スキー場事業特別会計		(6) 介護保険特別会計						(12) 新潟県中東福祉事務組合(一般会計)	(22) (財)上川農業振興公社					
								(13) 五泉地域衛生施設組合(一般会計)	(23) (株)上川温泉					
								(14) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(24) (財)三川農業振興公社					
								(15) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(25) (株)ホテルみかわ					
								(16) 新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(26) (有)キャニオンパーク					
								(17) 新潟県市町村総合事務組合(消防員給与金支給事業特別会計)	(27) (社)阿賀町観光振興機構					
								(18) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等特別会計)						
								(19) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,319,046	8.9	1,319,046	14.5	普通税	1,312,625	99.5	-	
地方譲与税	97,673	0.7	97,673	1.1	法定普通税	1,312,625	99.5	-	
利子割交付金	1,964	0.0	1,964	0.0	市町村民税	360,796	27.4	-	
配当割交付金	2,981	0.0	2,981	0.0	個人均等割	16,320	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,586	0.0	4,586	0.1	所得割	293,110	22.2	-	
地方消費税交付金	116,122	0.8	116,122	1.3	法人均等割	31,560	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,121	0.1	13,121	0.1	法人税割	19,806	1.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	830,890	63.0	-	
自動車取得税交付金	26,710	0.2	26,710	0.3	うち純固定資産税	817,244	62.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,821	2.1	-	
地方特例交付金	2,481	0.0	2,481	0.0	市町村たばこ税	93,118	7.1	-	
地方交付税	8,171,970	55.3	7,511,530	82.4	釧産税	-	-	-	
普通交付税	7,511,530	50.8	7,511,530	82.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	660,425	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税	6,421	0.5	-	
(一般財源計)	9,756,654	66.0	9,096,214	99.7	法定目的税	6,421	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	2,197	0.0	2,197	0.0	入湯税	6,421	0.5	-	
分担金・負担金	167,355	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	151,368	1.0	9,890	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	27,986	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	870,546	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	644,062	4.4	-	-	合計	1,319,046	100.0	-	
財産収入	41,103	0.3	10,899	0.1					
寄附金	4,880	0.0	-	-					
繰入金	212,081	1.4	-	-					
繰越金	622,575	4.2	-	-					
諸収入	381,933	2.6	434	0.0					
地方債	1,899,500	12.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	510,900	3.5	-	-					
歳入合計	14,782,240	100.0	9,119,634	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(現・計)	98.3	83.0
市町村民税	99.5	98.3
純固定資産税	97.5	75.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,838,842	実質収支	19,766
下水道	773,500	再差引収支	-10,265
簡易水道	343,200	加入世帯数(世帯)	2,078
上水道	5,196	被保険者数(人)	3,300
介護サービス	3,490	被保険者	66
国民健康保険	123,526	1人当り	110
その他	589,930	保険料(料)収入額	377
		国庫支出金	110
		保険給付費	377

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,815	0.7	-	95,815	
総務費	2,370,164	16.7	74,382	1,845,990	
民生費	2,129,045	15.0	51,838	1,498,860	
衛生費	1,257,904	8.9	111,191	1,022,858	
労働費	37,587	0.3	-	238	
農林水産業費	863,156	6.1	488,741	326,212	
商工費	521,425	3.7	215,152	352,229	
土木費	1,933,254	13.6	489,746	1,422,256	
消防費	964,678	6.8	497,528	464,863	
教育費	844,466	5.9	166,669	640,560	
災害復旧費	137,958	1.0	-	42,797	
公債費	3,040,940	21.4	-	2,991,210	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,196,392	100.0	2,095,247	10,703,888	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,840,512	41.1	5,355,284	5,143,770	53.4
人件費	2,189,295	15.4	2,091,117	2,075,096	21.5
うち職員給	1,504,402	10.6	1,411,888	-	-
扶助費	610,277	4.3	272,957	271,954	2.8
公債費	3,040,940	21.4	2,991,210	2,796,720	29.0
元利償還金	3,040,762	21.4	2,991,032	2,796,542	29.0
内 うち元金	2,749,927	19.4	2,700,197	2,505,707	26.0
訳 うち利子	290,835	2.0	290,835	290,835	3.0
一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
その他の経費	6,122,675	43.1	4,909,205	3,295,711	34.2
物件費	2,002,151	14.1	1,388,799	1,145,487	11.9
維持補修費	556,182	3.9	512,733	432,988	4.5
補助費等	642,969	4.5	469,326	167,928	1.7
うち一部事務組合負担金	45,495	0.3	45,495	42,765	0.4
繰出金	1,833,646	12.9	1,752,859	1,549,308	16.1
積立金	1,015,447	7.2	765,288	-	-
投資・出資金・貸付金	72,280	0.5	20,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,233,205	15.7	439,399	-	-
うち人件費	12,150	0.1	12,150	-	-
内 普通建設事業費	2,095,247	14.8	396,602	-	-
うち補助	947,338	6.7	42,280	-	-
うち単独	1,147,909	8.1	354,322	-	-
災害復旧事業費	137,958	1.0	42,797	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,196,392	100.0	10,703,888	-	-

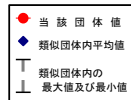
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,868	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	12,830	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	952.88	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	17.4	%
歳入総額	14,782,240	千円	将来負担比率	172.4	%
歳出総額	14,496,392	千円	市 町 村 類 型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2	
実質収支	499,431	千円	( 年 度 毎 )	H24 III-2 H25 III-2	
標準財政規模	9,625,766	千円			
地方債現在高	22,456,794	千円			

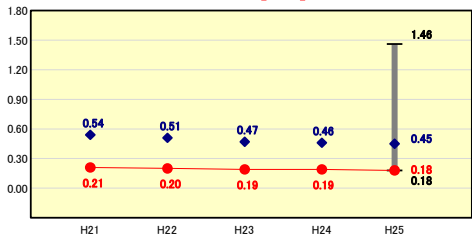


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 74/75 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

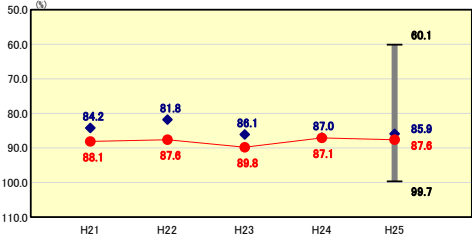


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少と急速な高齢化に加え、町内に基盤となる産業が乏しいことから税収等の大きな伸びは期待できず、財政基盤が弱く財政力指数は全国平均を下回り低い水準で推移している。  
 定員適正化計画による人件費の削減や遊休施設の再利用による建設事業費の抑制、類似する事業の統廃合など、歳出の削減に取り組むとともに、町税の徴収対策の強化など自主財源の確保を図るなど財政基盤の強化に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 36/75 全国平均 90.2 新潟県平均 89.7

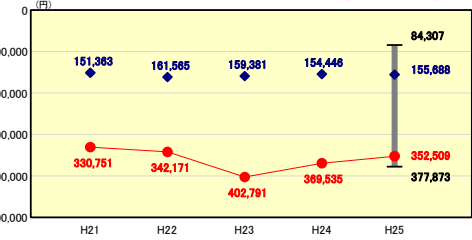


**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税が増額となったものの、公債費の増により前年度に比べ0.5ポイント悪化した。景気の低迷や人口減少により町税の減収が続いていることに加え、公債費や維持補修費の増加により、経常的経費に充当する一般財源は増加傾向にある。職員新規採用の抑制による人件費の削減や町債の繰上償還実施及び新規発行の抑制による公債費の削減を図り、経常収支比率の改善に取り組む。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [352,509円]

類似団体内順位 74/75 全国平均 116,288 新潟県平均 139,958

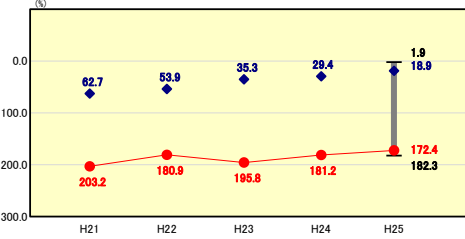


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成17年4月の町村合併により、旧町村の職員・施設等を引き継いだことにより人件費及び施設の維持管理に要する経費が多額となっており、類似団体の平均を大きく上回っている。  
 人件費・物件費等内部管理経費の圧縮を図っているが、急激な人口減少が人口1人当たりの決算額の増加を生み出している。また、広大な面積等地理的条件や気候条件により、類似する団体に比べコストがかかる傾向にある。  
 今後は定員適正化計画に基づき職員数を削減していくとともに、事業計画にあたってはインシヤルコストの低減とともに、ランニングコストを抑制し、歳出の削減を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [172.4%]

類似団体内順位 74/75 全国平均 51.0 新潟県平均 107.4

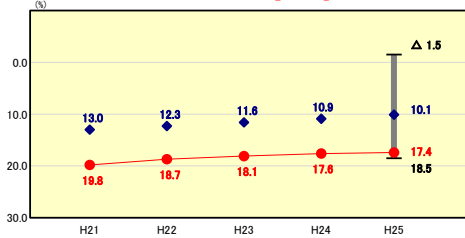


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度に比べ8.8ポイント改善されたが、県内平均、全国平均と比べると依然として高い水準にあり、一般会計や公営企業会計の地方債残高が比率を悪化させている要因となっている。これは、当町が広大な急峻な地理的条件下にあり、かつ点在する集落が多いため、町道や水道施設等インフラ整備に係る投資ウエイトが多く、これらに対する財源の多くを起債に頼らなければならない状況であることが要因である。今後は地方債の繰上償還及び新規発行の抑制を行い、公債費の削減を図る。また、公営企業会計への繰出金が比率の悪化に大きく影響していることから、収入の確保及び歳出の削減により繰出金の抑制を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]

類似団体内順位 74/75 全国平均 8.6 新潟県平均 12.7

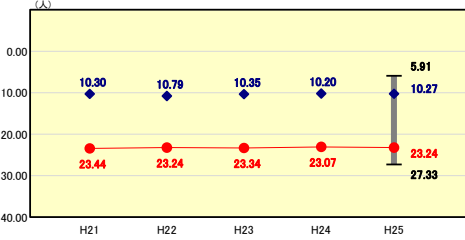


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成20年度より比率は改善傾向にあるが、依然として高い比率で推移しており、県内平均及び全国平均を上回っている。今後は、償還のピークが平成28年度と見込まれるほか、合併算定替の終了に伴い、比率の上昇が予想される。  
 建設計画及び総合計画に沿った大規模な建設事業が概ね終了したものの、消防本部の移転や情報ネットワーク端末の更新などが残されていることから、合併特例期間終了後の財政運営を視野に、町債の繰上償還の実施や新規発行の抑制等地方債の適正な管理を図る必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.24人]

類似団体内順位 74/75 全国平均 8.96 新潟県平均 8.47

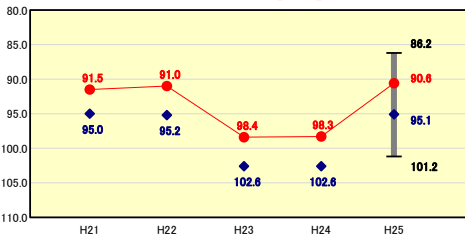


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 定員適正化計画により職員数の削減を実施しており、その計画目標も順調に達成してきている。しかし、それ以上に人口減少が急速にすすんでいることから、依然として類似団体平均を上回っている。  
 今後は年齢構成のバランスを保ちながら職員の新規採用の抑制を図る。また、機構改革等により、スリムで効率的な組織づくりを行い、適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [90.6]

類似団体内順位 8/75 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 財政力が弱く、従前より人件費を抑制してきた経緯から、類似団体平均を下回っており、低い水準にある。今後も引き続き平均給与を考慮し、給与の適正化を図っていく。

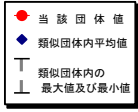
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

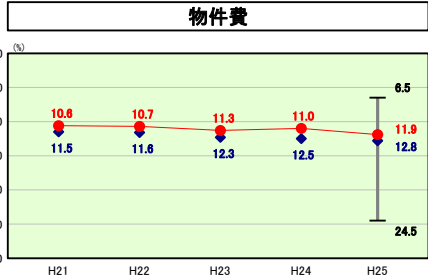
新潟県阿賀町

## 経常収支比率の分析

人口	12,868人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,830人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	952.88km <sup>2</sup>		実質公債費比率	17.4%
歳入総額	14,782,240千円		将来負担比率	172.4%
歳出総額	14,196,392千円		市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-2
実質収支	499,431千円		(年度毎)	H24 III-2 H25 III-2
標準財政規模	9,625,766千円			

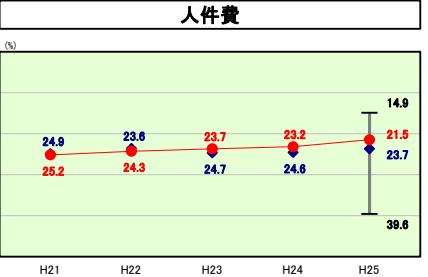


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



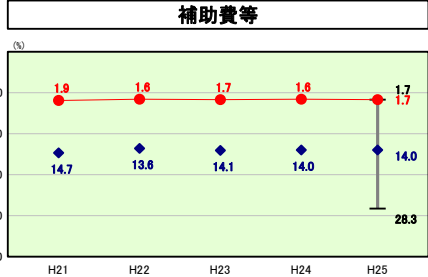
類似団体内順位 35/75 全国平均 13.7 新潟県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率が平均を下回っており、今後についても指定管理者制度の導入などにより、コストの低減に努める。



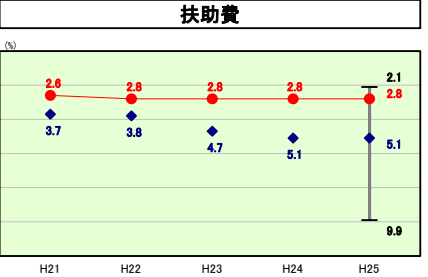
類似団体内順位 25/75 全国平均 23.7 新潟県平均 22.3

**人件費の分析欄**  
 定員適正化計画による新規採用職員の抑制及び退職者の不補充、機構改革に伴う課の統合による職員数の減少により、平成18年度以降減少している。例年平均値前後で推移していることから、今後も職員数の適正化や給与水準の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



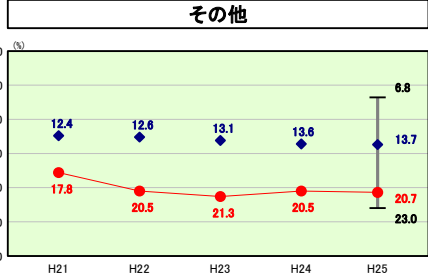
類似団体内順位 1/75 全国平均 14.0 新潟県平均 9.1

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因は、消防業務及びごみ・し尿処理業務を町で行っていることから一部事務組合への負担金が少額なためである。しかし、各種団体への補助金が多額になっていることから、補助金の見直しを行う必要がある。



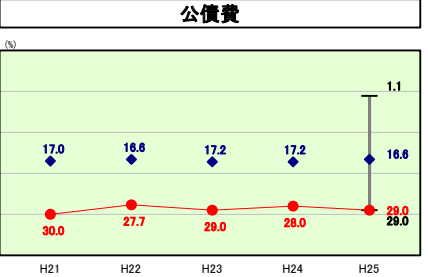
類似団体内順位 5/75 全国平均 11.3 新潟県平均 8.7

**扶助費の分析欄**  
 平成22年度以降ほぼ同水準で推移しており、類似団体平均を下回っている。年々決算額は増加傾向にあり、高齢化がさらに進むことが予想される今後とも増加が見込まれる。健康増進や食育により住民の健康増進を図り、扶助費支出の適正化に努める。



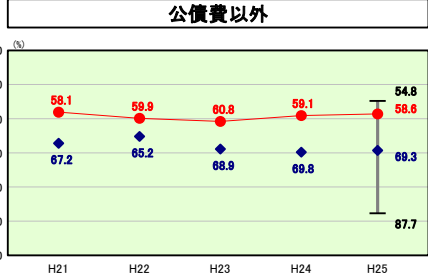
類似団体内順位 72/75 全国平均 12.9 新潟県平均 15.9

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業への繰出金の増加が主な要因となっている。このため、下水道加入率の向上及び簡易水道施設の統合等による維持管理経費を節減することにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 75/75 全国平均 18.6 新潟県平均 20.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っており、公債費負担は非常に重たいものになっている。公債費は平成28年度をピークに緩やかに減少することが予想されるが、それ以上に収支の落ち込みやH28年度からの普通交付税の合併算定替の段階的終了のペースが早く、公債費負担はより重くなっていくことが予想される。今後も繰上償還の実施や町債の新規発行の抑制、公営企業会計における収入確保及び歳出削減等により適正な地方債管理を行っていく。



類似団体内順位 6/75 全国平均 71.6 新潟県平均 69.6

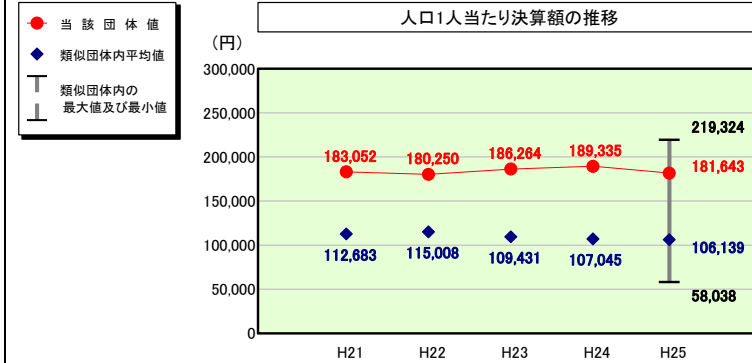
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。公債費負担が特に大きい割合を持つことの反動であるが、施設の老朽化や豪雪に係る維持補修費の増加や、高齢化に伴う町民ニーズの拡大により、今後の経常経費の抑制も厳しい状況である。その状況下でも、平成28年度以降、合併算定替の段階的終了により普通交付税が大幅に減少が見込まれるため、全ての支出について更なる見直しを行い、経常的支出の削減を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

新潟県阿賀町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

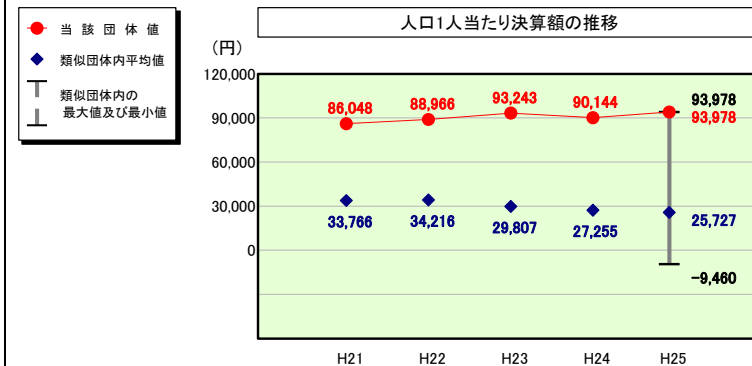
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,189,295	170,135	87,341	94.8
賃金(物件費)	189,427	14,721	8,730	68.6
一部事務組合負担金(補助費等)	27,111	2,107	12,876	▲83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,200	326	1,090	▲70.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,888	10,793	4,293	151.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,150	944	2,010	▲53.0
▲退職金	▲223,693	▲17,384	▲10,218	70.1
合計	2,337,378	181,643	106,139	71.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.24	10.27	12.97
ラスパイレス指数	90.6	95.1	▲4.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

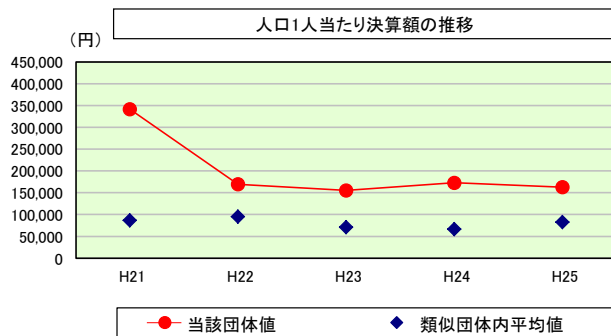


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,846,272	221,190	57,922	281.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	926,189	71,976	16,698	331.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	682	53	4,963	▲98.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,532	741	1,334	▲44.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	178	14	8	75.0
▲特定財源の額	▲49,730	▲3,865	▲2,783	38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,523,816	▲196,131	▲52,415	274.2
合計	1,209,307	93,978	25,727	265.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

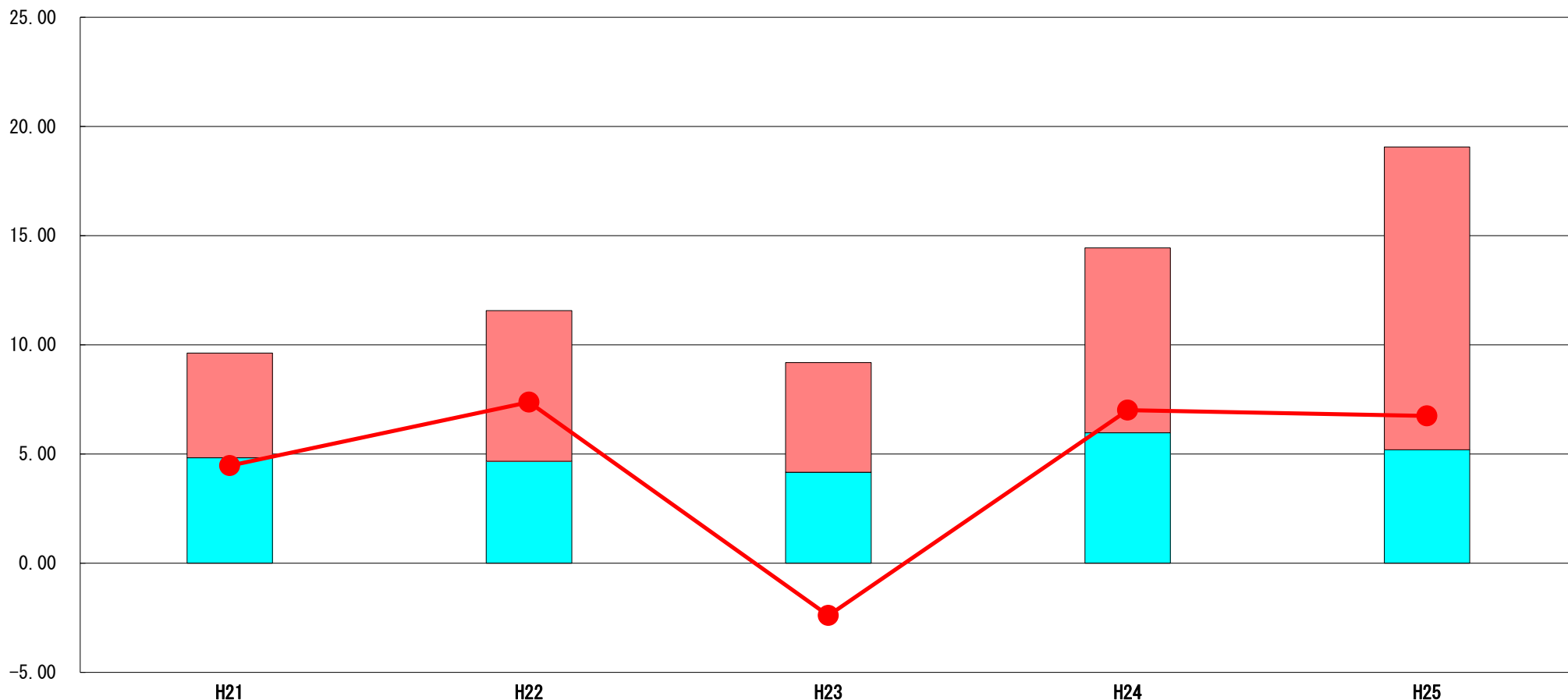
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,762,124	341,371	61.7	86,910	58.5	3.2
うち単独分	2,999,701	215,032	99.1	50,891	65.3	33.8
H22	2,320,003	169,541	▲50.3	95,443	9.8	▲60.1
うち単独分	1,171,985	85,646	▲60.2	48,538	▲4.6	▲55.6
H23	2,076,213	155,312	▲8.4	70,897	▲25.7	17.3
うち単独分	1,466,150	109,676	28.1	39,878	▲17.8	45.9
H24	2,262,514	172,803	11.3	66,496	▲6.2	17.5
うち単独分	1,174,645	89,715	▲18.2	36,530	▲8.4	▲9.8
H25	2,095,247	162,826	▲5.8	82,748	24.4	▲30.2
うち単独分	1,147,909	89,206	▲0.6	44,732	22.5	▲23.1
過去5年間平均	2,703,220	200,371	1.7	80,499	12.2	▲10.5
うち単独分	1,592,078	117,855	9.6	44,114	11.4	▲1.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.80	6.90	5.03	8.47	13.87
 実質収支額		4.82	4.67	4.16	5.97	5.19
 実質単年度収支		4.46	7.37	▲ 2.40	7.00	6.74

## 分析欄

財政調整基金については、前年度に比べ5.4ポイント改善されたが、これは、地域の元氣臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を一時的に積み立てたことが大きく影響している。

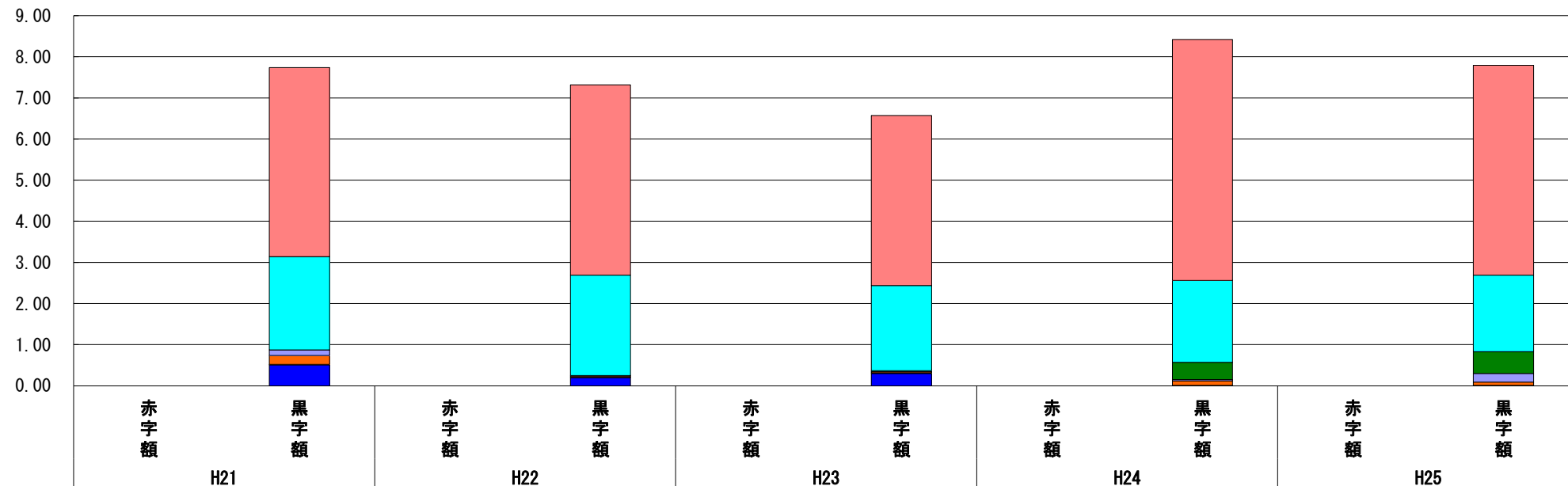
当町の財政運営は自主財源に乏しく、依存財源である交付税の増減に大きく左右され、合併算定替終了の影響が懸念されることから、今後も引き続き税の徴収率向上など自主財源の確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

新潟県阿賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.60	4.63	4.13	5.86	5.10
水道事業会計		2.27	2.44	2.07	1.99	1.86
介護保険特別会計		-	-	-	0.42	0.53
国民健康保険特別会計		0.13	0.01	0.02	0.03	0.21
診療所特別会計		0.22	0.03	0.03	0.11	0.08
下水道事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.51	0.20	0.30	0.00	0.00

### 分析欄

公営事業を含む全会計で赤字はないため連結実質赤字比率はない。しかしながら、特別会計に対する一般会計からの繰出金は増加傾向にあり、大きな財政負担となることが見込まれるため、保険料や使用料の適正化による収入減の確保と歳出削減による繰出金の抑制を図り、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

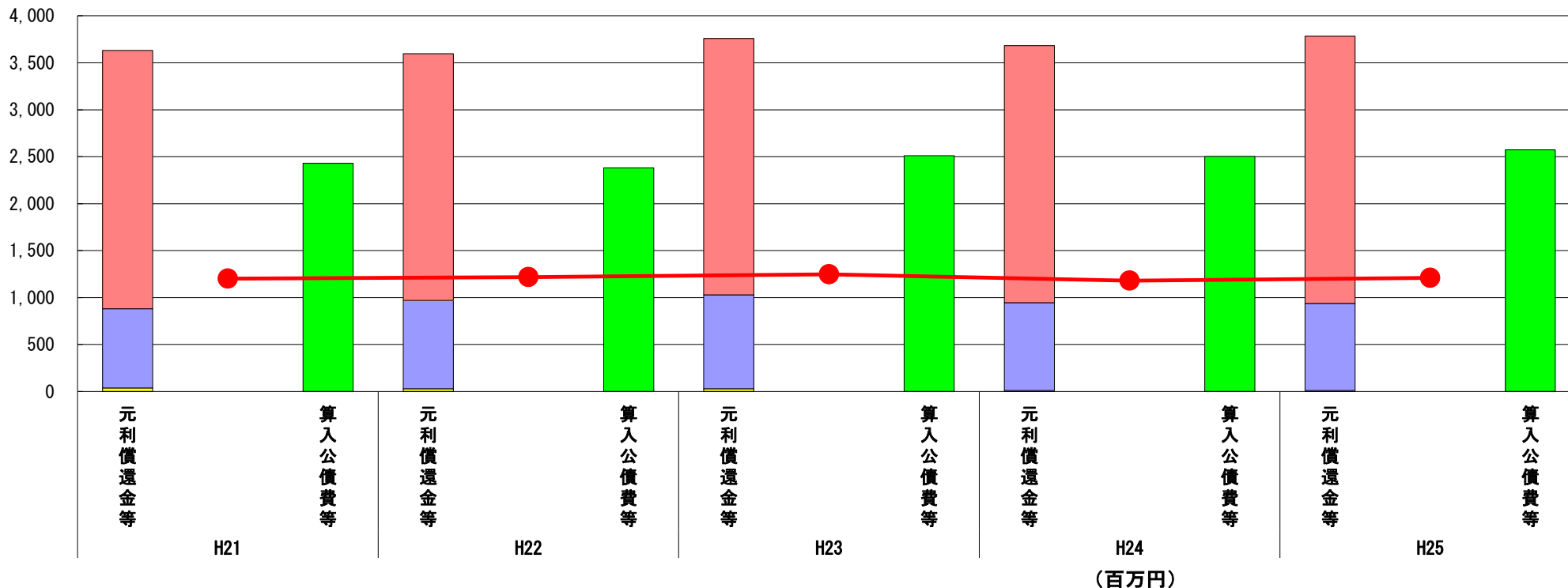


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県阿賀町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,752	2,629	2,731	2,738	2,846
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		842	939	998	936	926
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		37	29	29	9	10
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,431	2,381	2,511	2,504	2,574
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,201	1,217	1,248	1,180	1,209

## 分析欄

実質公債費比率は前年度に比べやや改善されたものの、元利償還金は増加傾向にあり、ピークであると見込んでいる平成28年度まで増え続けることが予想される。合併建設計画及び総合計画に沿った大規模な建設事業に伴う公債費負担が増えたものであるが、辺地債、過疎債、合併特例債といった交付税算入率の高い起債に特化していることから算入公債費も増加する傾向が続いている。

今後も繰上償還の実施や町債の新規発行の抑制、公営企業会計における収入確保及び歳出削減等により、実質公債費比率の改善を図っていく。

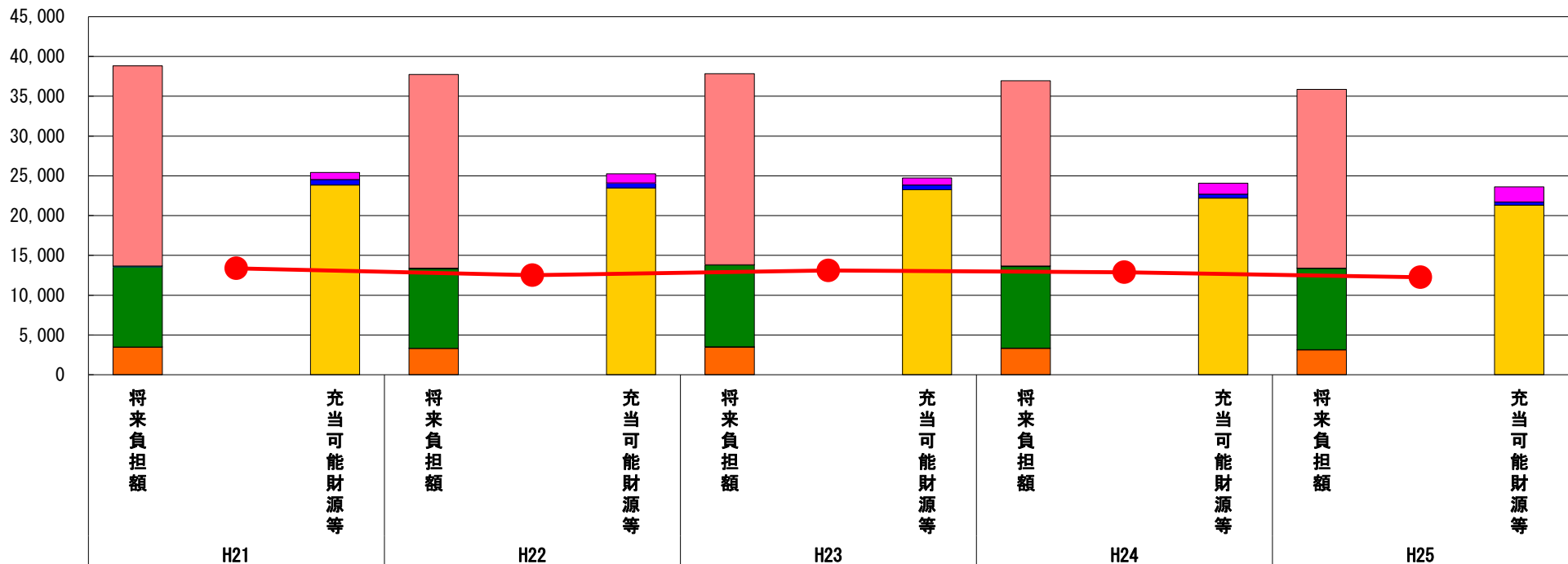
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

新潟県阿賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,146	24,348	23,987	23,307	22,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		117	84	53	40	27
	公営企業債等繰入見込額		10,042	9,981	10,279	10,262	10,210
	組合等負担等見込額		5	5	38	41	37
	退職手当負担見込額		3,475	3,308	3,446	3,293	3,103
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	22	20	18	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		891	1,121	879	1,391	1,898
	充当可能特定歳入		712	624	580	486	376
	基準財政需要額算入見込額		23,834	23,498	23,264	22,194	21,332
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,369	12,506	13,101	12,892	12,246

## 分析欄

将来負担額を構成する要素は概ね改善する傾向にあるが、依然として非常に高い比率で推移している。簡易水道における施設整備の起償償還による負担が大きく、財政を圧迫する要因となっている。今後は普通交付税の合併特例期間の終了が更に大きく影響することが予想されるため、計画的な繰上償還や新規起債発行の抑制とともに、充当可能基金の積み増しを図るなど、将来負担が軽減されるよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。